

象とした最初の研究書であるとともに、日本から中国への企業レベルの技術移転史を対象とした最初の研究書であり、その点においてまず評価できよう。各章の内容をまとめれば、以下のようになる。

序章では、これまでの研究の問題点として、以下の3点が指摘される。まず「中国側の通説」では、中華人民共和国期における紡織機械自給の達成を「ゼロからの自力更生」としているが、実際には第一次五カ年計画以前の1951～53年の間に紡織機製造は急増しており、1945～49年の戦後国民政府期における中機などによる基礎が重要だったことを指摘する。次に、戦前の中国紡織機械工業の阻害要因として在華紡の存在を論じた清川雪彦の研究については、中国機械工業の技術水準への過度な高評価という問題を指摘する。そして、近年に進展した中機研究については、楊大慶の外交面からの研究と、Lu Qiwen（盧啓文）の技術移転と西川秋次の役割の重要性を示唆した研究を高く評価する一方で、朱婷の研究については、技術の継承過程の不明確さから、富澤芳亜の研究については、分析面での不備と事実認識の面から、それぞれ問題点を指摘する。

第1章では、中機の設立過程が分析され、西川主導の紡織機器自給化計画のもとで、豊田紡織廠などの技術者の残留、G型自動織機とJaハイドラフト紡績機の特許の無償供与、半官半民（政府は現物出資）の中機の設立が進められたが、中国国民政府には長期的な紡織機自給計画が無く、旧在華紡を接收した国営中国紡織建設公司（以下、中紡と略称する）と中機の利害が対立した際には、中紡の利益を擁護したとする。

第2章では、1946年後半の中機の操業開始までの過程の解明が分析され、中紡の妨害により当初の計画にあった豊田紡織廠と豊田機械廠の譲渡は実現せず、そのために中機は限定的な設備・資金で計画を推進することになり、こうして留用日本人の技術力が唯一の頼りとなったとする。

第3章では、製造体制の整備と既存紡績機のハイドラフト化改造事業が分析される。中機は、不足する工作機械を海外と対日賠償から入手しようとしたが、この困難さから内製を開始し、部品についても品質上の問題から外注から内製へと転換した。こうした努力の結果、1947年5月には月2万錘の改造が可能となり、47年中に17.7万余錘を改造するまでにいった。この過程で重要な技術的蓄積がなされ、これがその後の自動織機製造につながったとする。

王 穎琳 著

『中国紡織機械製造業の基盤形成 —技術移転と西川秋次—』

富 澤 芳 亜

本書は、第二次大戦直後の中国に設立された中国紡織機器製造公司（以下、中機と略称する）において、中国国民政府に「留用」された西川秋次などの豊田系列企業の日本人技術者が、日本の紡織機械製造技術を中国にいかに移転したのかを具体的に解明し、こうした技術移転が中華人民共和国期における短期間での紡織機械自給化の要因となったことを明らかにしようとしたものである。本書の構成は以下のとおり。

序章 課題と分析視角

第1章 中国の戦後情勢と日本の遺産

第2章 技術移転の制約条件—西川計画のつま
ずき

第3章 技術基盤としての日本人技術者（Ⅰ）
—製造体制の整備とJaハイドラフトの改造

第4章 技術基盤としての日本人技術者（Ⅱ）
—G型自動織機の量産化

第5章 技術移転の受容基盤

第6章 新中国への継承

終章 総括

本書は、日本において、近代中国の機械工業を対

第4章では、G型自動織機の量産過程が分析される。中機は、ハイドラフト化改造事業で蓄積した技術力を基礎に、日本国内のG型自動織機と同規格の製品の量産化に必要な技術と設備をも内製化し、月産300台の体制を築いたとする。

第5章では、中機とその「競争相手」である中紡の機械工場の比較がなされ、中紡に比べて設備・資金面に劣位にあった中機の成功の要因が、日本人技術者の指導と製造工程を熟知した中国人技術者の存在にあったとし、日本人技術者の下で中国人技術者の自律的成長と製造技術の吸収がなされたとする。

第6章では、中華人民共和国期への継承が分析される。1950～52年に中機公司は、それまでの技術を基礎にG型自動織機を量産し、国内市場の90%を供給して中国の自動織機の自給化に貢献した。またハイ・ドラフト紡績機製造の技術は上海第二紡績機械廠の紡錘製造技術に継承され、これらによって中華人民共和国期の飛躍的な紡織工業の発展の基礎が準備されたとする。

本書の大きな特長は、中機における豊田のハイドラフト紡績機とG型自動織機製造の技術移転の過程を、上海市档案馆及び中機公司に保存された一次史料を使用して具体的に明らかにした点にある。また和田一夫氏の研究に示唆を受け、製品管理・部品の標準化など、機械工業における日中間の技術移転を中機という企業レベルで明かにし、こうした技術が中華人民共和国期の紡織機械工業の基盤となったことを解明しており、いずれも重要な成果といえる。

しかし、こうした優れた内容を含む本書ではあるが、大きな問題を持っていることは否めない。

まず研究史整理の問題である。序章において「中国側の通説」の典拠として、亜細亜通信社『中国産業貿易総覧』1963年をあげているが(7頁)、同書は日本国内で発行されたものである。また58頁で「これまでの研究」の典拠としてあげられるのは、史料集である『上海民族機器工業』である(しかも注に引用頁がない)。当然のことだが、現在の中国の水準を示すものは、朱婷による一連の中機研究であり、本書はその成果を十分に酌んでいない。また拙論における西川(在華紡の経営管理を含む「技術」全般)と国民政府(紡織機械製造という純粋技術)との間に技術移転の内容に齟齬があったとする指摘を、事実誤認として批判しているが、これも誤読である。すなわち拙論の主張は、戦時中の治外法権の撤廃、日本の敗戦、戦後国民政府による外資企業も範疇におさめた会社法の公布などにより、在華

外資企業を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、こうした要因から西川は紡織機械製造を選択せざるを得なかったというものであり、本書の解明した事実に何ら反するものではない。また本書では、日中両国における重要な戦後中国紡織業研究の成果も十分に反映されていない。中国側については、王菊の戦後紡織業研究と金志煥の中紡研究への言及がなく、日本側については、川井伸一の中紡の設立過程・経営内容などを解明した一連の研究成果が生かされていない。そして、本書の課題と不可分の関係にある戦時期在華紡の研究への配慮も不十分である。近年の柴田善雅の研究により、戦時期の在華紡が、日本本国の為替統制などにより、現地の利益を事業の多角化に使用せざるを得ず、そのために機械工業などにも進出して巨大化したことが明らかにされているが、本書ではこれへの言及もない。すなわち戦時中から在華紡各社は、紡織機械、部品・用品の中国での自給を意図しており、こうした動向が戦後の中機における内製化の基礎を準備したのである。また、こうした戦時期在華紡の動向の基盤には、戦前からの大陸機器鉄廠など、中国資本機械工業による紡織機械自給への努力も存在していた。

こうした研究史整理の不備が、一次文書への史料批判の不充分さと相まって各章での事実誤認につながっている。ここでは西川への評価、中機と中紡の関係について指摘する。本書では「西川は戦後に(ママ)紡織機械の製造を視野に入れ、戦時中に豊田機械廠を織機製造用に整備し、300台の自動織機の部品を保存していた」(51頁)、「終戦後中国で豊田の紡織機械を製造するため上海で豊田機械製作廠を設立したという西川の戦時中からの布石があった」(251頁)のように、戦時中における西川の動きを、あたかも戦後をにらんだ独自のもののように高く評価しているが、戦時期在華紡の経営者としては、これまで述べてきたように当然のことであったに過ぎない。こうした記述は随所にみられ、結果的に西川の役割の過大評価へとつながっている。また本書で中機の庇護者とされた宋子文については、「……行政院長の宋子文が失脚した。それまでの事業や人脈に敵対意識を抱く中国政界から選ばれた後任者には、国策がなかった。そのため、中機公司是政府からの支援を期待できず、自力更生せねばならなかった」(126頁)とある。しかし、後任行政院長は蒋介石および蔣の腹心である張群であり、国策がないとの評価は首肯し難い。こうした記述は、一次史料への史料批判不足から生じたものであろう。

中紡については、「中紡公司は自社の既得權益の維持に固執し、中機公司にはまったくといていいほど協力的ではなかった」(86頁。68, 77頁にも類似の表現)とあり、中機を一貫して妨害した存在のようにとらえている。しかし中機の中核工場の1つだった遠東鋼絲布廠は、宋子文の政治力により中紡から中機へと移管されたのであり、中紡の機械工場はこれにより多大の影響を被っている。また中紡の機械工場は、中機に半製品を出荷して製品にするなど両者には密接な協力関係も存在していた。また中機の留用日本人技術者のみが、「情熱」を持って業務にあたったとする指摘(204頁)も首肯し難い。中紡の束雲章総経理や中国人工場長たちが、日本人技術者の重要性を理解していたことは金志煥の研究で指摘されているし、1949年まで中紡で業務を続けた日本人技術者も存在するからである。

本書で明らかにされた、戦後国民政府期の中機における紡織機械の技術移転の過程と、その中華人民共和国への継承はいずれも重要な成果である。それだからこそ、研究史整理の不十分さが残念でならない。本書で明らかにされた事実を、中国経済史の中に位置づけなおすことが今後の課題となろう。

以上、誤読と誤解があれば著者のご海容を乞いたい。

(学術出版会、2009年10月、viii+303頁、4,800円+税)